

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永 幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷 幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期	第85期	第84期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第84期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,476,475	3,294,399	6,691,703
経常利益又は経常損失()	(千円)	39,092	51,591	221,888
四半期純損失()又は 純利益	当期 (千円)	148,088	77,938	29,277
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	145,233	48,725	31,473
純資産額	(千円)	1,391,361	1,519,343	1,568,068
総資産額	(千円)	7,107,333	6,718,430	7,110,807
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	16.51	8.69	3.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	19.3	22.3	21.8

回次	会計期間	第84期	第85期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.41	1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第84期第3四半期連結累計期間及び第85期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、生産や消費マインド回復による急速な景気持ち直しの動きから、秋以降はユーロ不安を背景とする海外経済の減速や急激な円高の影響を受け、景気回復のテンポが鈍化する展開となりました。

こうした中、当社グループでは当期より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、ボーリング機器関連の受注は中国向け販売の停滞を主因に伸び悩んだものの、工事施工関連の受注が大型案件の受注等により増加したことから、受注高は前年同四半期比0.9%減の4,441百万円となりました。受注高は前年同期比微減となりましたが、第4四半期連結会計期間以降の売上となるものが多く、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ26.4%減の3,294百万円となりました。

当社グループでは売上高の減少に対処すべく原価低減に注力しており、原価率は前年同四半期に比べ6.1ポイント改善しましたが、売上高の減少を補うには至らず、売上総利益は前年同四半期比62百万円減の928百万円、営業利益は前年同四半期比59百万円減の7百万円となりました。また、為替差損、支払利息の減少により営業外費用が前年同四半期比40百万円減少した結果、経常損失は51百万円（前年同四半期は39百万円の経常損失）となり、四半期純損失として77百万円（前年同四半期は148百万円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は、国内販売は前年同四半期に比べ増加したものの、中国の鉄道建設停滞に伴う中国向け販売の減少を主因に海外販売が減少したことから、前年同四半期比15.8%減の2,456百万円となりました。海外受注の減少に加えて、国内受注においても売上が第4四半期連結会計期間以降となるものが多く、売上高は1,906百万円と前年同四半期比32.3%減となり、セグメント損失（営業損失）119百万円（前年同四半期は57百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期比26.8%増の1,984百万円となりました。受注高は増加したものの、第4四半期連結会計期間以降の売上となる受注の割合が高く、またODA工事の出来高が施工案件の減少等により前年同四半期に比べ大幅に減少したこともあり、売上高は1,387百万円と前年同四半期比16.3%減となりました。損益面では、ビッグマン・レイズポーリング工事等大型工事の原価低減を図った結果、セグメント利益（営業利益）として126百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）を計上いたしました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して392百万円減少し、6,718百万円となりました。

流動資産は、ポーリング機器関連において生産高の増加により商品及び製品が433百万円、仕掛品が75百万円増加し、工事施工関連においては仕掛工事が進捗し始めたことにより未成工事支出金が149百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が主に回収により684百万円減少し、また現金及び預金も361百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して321百万円減少し、4,682百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品などで35百万円の設備投資を行いました。減価償却の実施、一部資産の除売却等により、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、1,940百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して343百万円減少し、5,199百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が支払いにより414百万円、賞与引当金が従業員への賞与支給により55百万円減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が137百万円、工事未払金が32百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して151百万円減少し、3,179百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が約定弁済により151百万円、社債が償還により25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して192百万円減少し、2,019百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失として77百万円を計上したものの、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、1,519百万円となりました。自己資本比率は、総資産を圧縮したことにより、前連結会計年度末の21.8%から22.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式は100株 であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		8,970,111		1,846,297		648,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,200	89,612	
単元未満株式 (注)	普通株式 5,911		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,612	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (設計・製造担当兼 品質 保証室長)	取締役 (製造本部長)	石坂 了	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,477	763,521
受取手形及び売掛金	1,419,531 ¹	1,009,753 ^{1, 2}
完成工事未収入金	480,224	205,964
商品及び製品	1,196,774	1,630,183
仕掛品	206,292	282,208
未成工事支出金	79,595	229,103
原材料及び貯蔵品	376,781	412,271
前渡金	72,027	55,196
その他	64,839	109,637
貸倒引当金	17,784	15,164
流動資産合計	5,003,760	4,682,675
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,351,566	1,351,566
その他(純額)	654,328	589,213
有形固定資産合計	2,005,894	1,940,779
無形固定資産		
投資その他の資産	7,114	6,770
その他	236,632	225,472
貸倒引当金	142,593	137,266
投資その他の資産合計	94,038	88,205
固定資産合計	2,107,047	2,035,755
資産合計	7,110,807	6,718,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,879	1,103,141 ₂
工事未払金	26,735	58,870
短期借入金	844,779	935,620
1年内返済予定の長期借入金	433,480	480,280
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
賞与引当金	113,989	58,200
受注損失引当金	4,700	-
その他	339,233	493,415
流動負債合計	3,330,796	3,179,526
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	1,090,280	938,870
退職給付引当金	708,805	715,203
役員退職慰労引当金	99,097	101,707
資産除去債務	10,858	10,958
その他	202,899	177,821
固定負債合計	2,211,941	2,019,561
負債合計	5,542,738	5,199,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,943	1,687,943
利益剰余金	2,119,319	2,197,258
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,413,677	1,335,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	498
土地再評価差額金	136,943	162,100
その他の包括利益累計額合計	136,055	162,598
少数株主持分	18,335	21,005
純資産合計	1,568,068	1,519,343
負債純資産合計	7,110,807	6,718,430

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,476,475	3,294,399
売上原価	3,486,025	2,366,050
売上総利益	990,449	928,349
販売費及び一般管理費	923,485	920,578
営業利益	66,964	7,771
営業外収益		
受取利息	1,621	948
受取配当金	175	75
貸倒引当金戻入額	-	4,855
賞与引当金戻入額	-	840
その他	10,410	11,554
営業外収益合計	12,206	18,273
営業外費用		
支払利息	52,548	42,192
支払手数料	1,855	1,209
為替差損	59,456	29,185
その他	4,403	5,048
営業外費用合計	118,263	77,636
経常損失()	39,092	51,591
特別利益		
固定資産売却益	2,851	68
貸倒引当金戻入額	11,663	-
賞与引当金戻入額	5,464	-
債権受贈益	-	7,861
特別利益合計	19,979	7,929
特別損失		
固定資産売却損	137	587
固定資産除却損	571	203
減損損失	1 6,719	-
投資有価証券評価損	1,399	1,324
臨時損失	2 23,931	-
不適切取引損失	3 69,484	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,878	-
特別損失合計	106,122	2,115
税金等調整前四半期純損失()	125,236	45,776
法人税、住民税及び事業税	21,178	27,988
法人税等調整額	150	1,502
法人税等合計	21,329	29,491
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,565	75,268
少数株主利益	1,522	2,670
四半期純損失()	148,088	77,938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,565	75,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	1,385
土地再評価差額金	-	25,157
その他の包括利益合計	1,331	26,543
四半期包括利益	145,233	48,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,756	51,395
少数株主に係る四半期包括利益	1,522	2,670

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 手形割引高 受取手形割引高 177,190千円	1 手形割引高 受取手形割引高 260,156千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 44,656千円 支払手形 70,930千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡原村</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握している、ポーリング機器製造販売事業（厚木工場及び諏訪工場）、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について今後、売却できる見込みがなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,707千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、工事施工事業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,012千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>2 臨時損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用(23,931千円)を臨時損失として計上いたしました。</p> <p>3 不適切取引損失</p> <p>当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が第2四半期連結累計期間において発覚し、これに伴う損失(69,484千円)を不適切取引損失として計上いたしました。</p>		用途	種類	場所	減損金額	遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円	遊休	電話加入権		4,012千円
用途	種類	場所	減損金額										
遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円										
遊休	電話加入権		4,012千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 116,038千円	減価償却費 98,990千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,818,655	1,657,820	4,476,475		4,476,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,831	133	8,964	8,964	
計	2,827,486	1,657,953	4,485,440	8,964	4,476,475
セグメント利益	57,477	9,340	66,817	146	66,964

- (注) 1 セグメント利益の調整額146千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,906,869	1,387,530	3,294,399		3,294,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,794	18	13,812	13,812	
計	1,920,663	1,387,548	3,308,211	13,812	3,249,399
セグメント利益又は損失()	119,683	126,980	7,297	473	7,771

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額473千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円51銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	148,088	77,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	148,088	77,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 井 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。